

## ■ 鉱業法関連法の改正

5月8日、次の法律の改正が官報公示され、翌日施行されました。これにより探鉱が経済省(Secretaria de Economía)下のメキシコ地質サービス局(Servicio Geológico Mexicano:SGM)の独占となり、また採掘権の有効期間も50年から30年に短縮されます。先住民地域や環境への配慮など企業の負担も増加します。

- ・Ley Minera (鉱業法)
- ・Ley de Aguas Nacionales (国の水資源法)
- ・Ley General de Equilibrio Ecológico y Protección al Ambiente (生態系の均衡と環境保護に関する一般法)
- ・Ley General para la Prevención y Gestión Integral de Residuos (廃棄物の防止と総合管理に関する一般法)

改正のポイントは次のとおりです。

1. 土地の利用における鉱業活動の優先性は排除され、鉱業活動のための土地の収用権利は認められず、公益のために留保される
2. 水中採掘と自然保護区域での採掘は禁止される
3. 自由地(terreno libre)の概念は廃止され、国土のいかなる部分においても採掘権の付与申請を認めない  
採掘権は、SGMが定める場所に限定される
4. 探鉱は、SGMを通じて国が独占して行う  
探鉱に関心がある民間人は、資源が認められる場所の情報提供ができ、SGMと協定を交わし、SGMのもと探鉱が可能となる
5. 採掘権は入札制となり、採掘権の期間は30年となる  
ただし、25年の延長が可能であり、延長にあたっては環境資源省など関連当局から必要な許可を取得しなければならない
6. 生活用水の確保が優先され、鉱業活動における水の利用が制限される場合がある  
また、鉱業活動において使用する水の60%リサイクルされなければならない
7. 鉱業活動を行おうとする企業は社会影響調査を実施しなければならない
8. 先住民コミュニティへの配慮が義務付けられる  
該当する場合は、先住民コミュニティの同意が得られるよう採掘の前に先住民と協議を行わなければならない  
その費用は鉱業活動の実施を申請するものが負担する  
また、鉱業活動の実施にあたっては、最低、純利益の5%の額を当該コミュニティに提供しなければならない
9. 採掘権においては、対象となる鉱物が特定されなければならない  
採掘中に異なる鉱物が発見された場合、申請によりその権利を拡張する必要がある
10. 生態系の不均衡、自然や地下を含む水系、公衆衛生に影響を及ぼす汚染がみられた場合に、適切な予防・是正措置が取られなかった場合、採掘権は取り消される

## ■ 2023年4月の主な法律・規則等の改正・制定情報

公示日	施行日	法令・規則	
4月5日	4月6日	Ley General para Prevenir, Sancionar y Erradicar los Delitos en Materia de Trata de Personas y para la Protección y Asistencia a las Víctimas de estos Delitos	改正
4月5日	4月6日	Disposiciones de carácter general a que se refiere el artículo 95 Bis de la Ley General de Organizaciones y Actividades Auxiliares del Crédito, aplicables a los transmisores de dinero a que se refiere el artículo 81-A Bis del mismo ordenamiento	改正
4月12日	4月13日	Comisión presidencial encargada de la coordinación nacional para combatir el tráfico ilícito de drogas sintéticas, y armas de fuego y sus municiones.	制定
4月18日	4月19日	Ley General de Acceso de las Mujeres a una Vida Libre de Violencia	改正
4月20日	4月27日	Convención Interamericana sobre la Protección de los Derechos Humanos de las Personas Mayores	制定
4月25日	4月26日	Código Penal Federal	改正
4月25日	4月26日	Código Nacional de Procedimientos Penales	改正
4月25日	4月26日	Ley General del Sistema Nacional de Seguridad Pública	改正
4月25日	4月26日	Ley General de Víctimas	改正
4月25日	4月26日	Ley General de Acceso de las Mujeres a una Vida Libre de Violencia	改正
4月25日	4月26日	Resolución Miscelánea Fiscal para 2023 y Anexos 1, 1-A, 3, 9, 14, 15 y 23.	改正
4月25日	4月26日	Reglas Generales de Comercio Exterior para 2023 y Anexos 2, 4, 6 y 21.	改正
4月25日	4月26日	Ley del Seguro Social	改正
4月25日	4月26日	Ley Agraria	改正

## ■ ご案内

弊事務所では、新規取引に関する契約書の作成やレビュー、社内規定類の見直し、雇用契約に関するご相談、債権回収に関するご相談、日本語での解説、書類の用意、手続き代行など、幅広く承っております。

顧問契約などの継続的な取引のない方でも、案件ごとにご依頼いただけますので、突発的に生じる、契約書作成やレビュー、就業規則をはじめとする社内規定類の見直しなど、お気軽にお問合せください。

また、Newsletter のトピックについても募集しております。皆様にとって関心のあるテーマやトピックのご要望がございましたら [akikot@tny-legal.com](mailto:akikot@tny-legal.com) までご連絡いただけますと幸いです。

	<b>TNY LEGAL MEXICO S.A. DE C.V.</b> <b>(TNY 国際法律事務所)</b>	
	<b>Address</b>  Hegel 153, 901, Col. Polanco V Sección, Miguel Hidalgo, C.P.11560, Ciudad de México, México.	<b>Contact</b>  (+52) 55-5255-0236  <a href="mailto:info@tnygroup.biz">info@tnygroup.biz</a>  <a href="https://www.tny-mexico.com">https://www.tny-mexico.com</a>